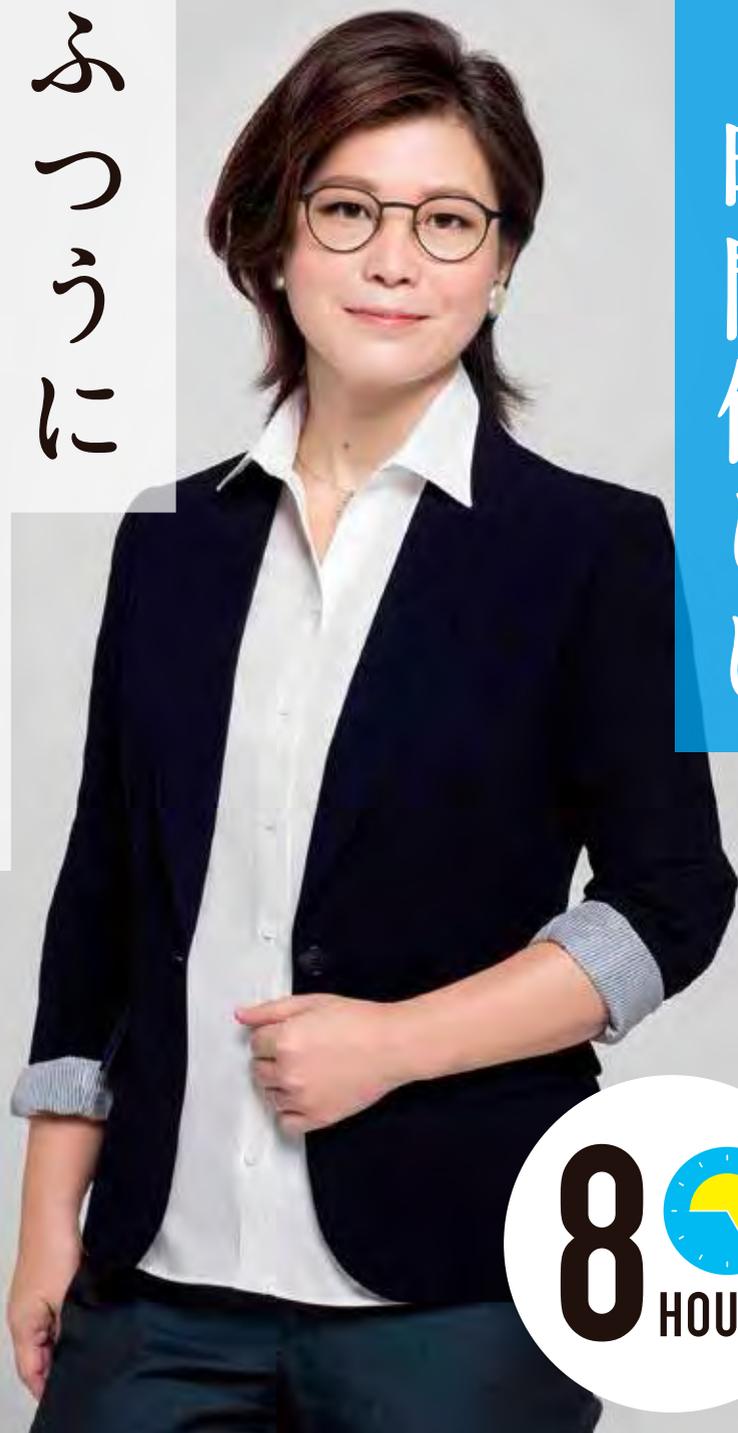


8時間働けば

ふつうに暮らせる社会へ



参議院
神奈川

あさか由香

日本共産党雇用・子育て相談室長



日本共産党

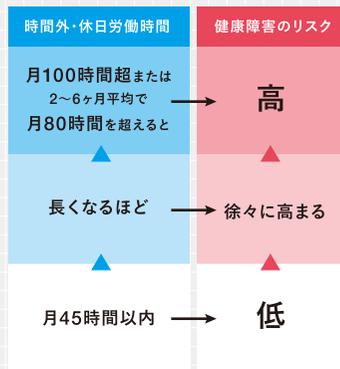


早く家に帰りたい

YOU ONLY LIVE ONCE. 人生は一度きりだからこそ、限られた時間をどう使うかはとても大切です。家族そろって食卓を囲む時間、大切な人と過ごす時間、ぐっすり寝る時間…国際社会は1人1人の生き方を最大限に尊重するため、そして何よりも、命を守るために、長時間労働を制限しています。

過労死・過労自殺は 増え続けている

日本では、過労死・過労自殺は、労災請求されただけでも460件（2017年度）にのぼり、1日に1.2件、過労死事案が起きています。日本で過労死が叫ばれるようになって40年も経過しますが、悲劇は繰り返され、悪化し続けています。



出典：厚生労働省

過労死ラインを超える残業を容認

政府は「働き方改革」と言いながら、その内容は「過労死ライン（月に80時間を超える残業）」を法的に容認するものです。高度プロフェッショナル制度では月に300時間を超える残業をさせることが可能となります。これでは過労死を増やすばかりです。

あさか由香の提案

1

労働時間の 上限規制を設けます



残業は週15時間、月45時間、年360時間を上限に

厚生労働省は残業時間の上限基準を週15時間、月45時間、年360時間という指針*をしめています。当面これに法的拘束力をもたせ、労働基準法に明記し、すべての労働者に適用します。

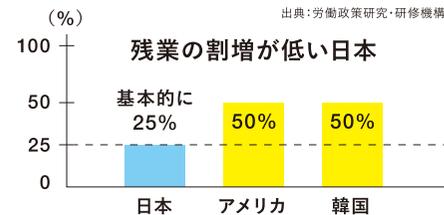
*時間外労働の限度に関する基準（平成10年労働省告示）第154号

長時間労働規制は世界のスタンダード

EUでは残業を含め週48時間を超えて働かせてはいけない規制があります。また、長時間労働を抑制するために、超過勤務への割増賃金率が日本より高く設定されています。短時間労働が実現することでワークシェアが進み、雇用も増えます。

 **帰宅ラッシュは4時～5時**
デンマーク

週37時間労働。月～水に8時間働けば、木・金は15時に退社し、「アフター3」が楽しめる。



 **勤務時間外は仕事メールNG**
フランス

フランスでは働きすぎの悪影響を減らすため、就業時間外のメールを制限。ドイツやニューヨークでも同様の動きが広がっている。

ソニーの盛田昭夫元会長（故人）はかつて「日本型経営」の異常について「長時間労働・給与水準が低い・下請けとの関係が親企業本位・地域社会への貢献に消極的・環境保護が弱い」と列挙し、欧米の資本主義に顔向けできない、このやり方は世界では通用しない、しかし一企業のみではやれないからと、社会でのルールづくりを求めました。

VOICE

こんな給料じゃ

暮らしていけない

1日8時間働いても「健康で文化的な生活」を営むことのできない低賃金は異常です。残業しなくても暮らしていける給料が必要です。

最低賃金が低すぎる

神奈川の最低賃金は983円。1日8時間、残業ナシなら月給15万円程度にしかなりません。

国名	最低賃金 (円換算)	月給換算 (8時間、20日勤務)
日本 (神奈川県)	983	157,280
フランス	1,255	200,800
アメリカ (NY)	1,449	231,840

出典: Eurofound, 厚生労働省など(為替レートは2018年8月)

残業をしなきゃ生活が苦しい

日本の財界・大企業は、賃金自体を残業代込みではじめて生活できるような低水準に抑えて、多大な利益を得てきました。そのため、残業を減らすと途端に生活が苦しくなるのが労働者の実態です。

急増する「働く貧困層」

政府は「アベノミクスで貧困が改善した」と言っていますが、労働者の実質賃金の低下は続くなど、貧困と格差が大きく広がっています。年収200万円以下の労働者が1132万人にのぼり、4年連続で1100万人を超えています。

あさか由香の提案

2

残業しなくても 暮らせる 収入にします



フランス
03~05年

2兆
2800億円

最賃引き上げのための
中小企業支援金額

アメリカ
07~11年
8800億円

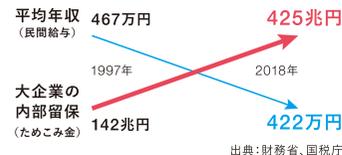
日本
11~13年
111.7億円

最低賃金は時給1500円に

働く貧困層をなくすには、労働者全体の賃金の底上げとなる最低賃金の大幅引き上げが必要です。最低賃金は「いまずどこでも時給1000円」を実現し、1500円をめざします。

中小企業を手厚く支援する

5~1000人未満の中小企業で働くすべての人の時給を1000円に上げるのに必要な額は1.5兆円。中小企業が最低賃金を引き上げるために、年4兆円の大企業向け減税をやめ、社会保険料の負担減、賃金助成をします。



出典: 財務省、国税庁

内部留保を活用し、賃上げへ

2018年の大企業の内部留保は425兆円。この過去最高にため込まれた内部留保を活用すれば賃上げは十分可能です。

20兆円に及ぶ莫大な内部留保

小池晃・日本共産党書記局長講演より

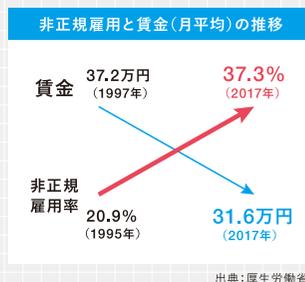
トヨタ自動車の3月期決算を見てみたら子会社も含めて連結内部留保は20兆円。毎日1000万円ずつ使っていく、使い切るのに5480年かかる。縄文時代ぐらいから使い始めて、ようやく最近使い終わる。…このお金を生かしたら何が出来るか。子会社もあわせ、期間工も含めて、国内全従業員に月2万円の賃上げを行うのに必要なのは720億円。内部留保の280分の1でできる。(トヨタは2017年~2018年の1年間で内部留保を1兆9019億円増やしました。)

いまの 仕事を続けたい

非正規、フリーランス、個人事業主、農林水産業…働きがいを感じる一方で、突然の解雇や病気や休業への保障、農業や中小零細企業に冷たい政治など、「将来を考えると不安」という実態は深刻です。

非正規労働者の雇用不安が 加速している

派遣労働者、契約社員やパート、期間社員などの非正規労働者は、正規労働者の6割弱という低賃金です。生涯賃金の差は1億円以上。加えて、短期・細切れの雇用契約の更新をくり返し、常に雇用不安を抱えて働いています。



柔軟な働き方の一方で広がる無権利

実際は労働者なのに「個人請負」契約にし、社会保険未加入などの「名ばかり個人事業主」が増えています。近年は「多様な就業形態の普及」の名でフリーランスで働く労働者が増え、法的保護のない状態で契約書のない就業、失業保険や労災保険がないなど、無権利の働き方が拡大されています。

地域経済が壊されていく

政府は99年に中小企業基本法を改悪し、2014年までに1/4の小規模事業所が減りました。農業分野では財界やアメリカ言いなりに輸入自由化や競争力強化を押し付けられ、従事者が減り、食料自給率は先進国最低の38%へ低下しています。

どんな働き方でも、 セーフティネットを 整備します



非正規労働者は 正社員と均等待遇にする

賃金や福利厚生などの労働条件に不合理な差をつけることを禁じる労働契約法第20条を企業に厳しく守らせ、本当の同一労働同一賃金を実現します。有給休暇などの労働条件についても正社員と均等待遇にするよう法改正をします。

フリーランスで働く人の権利を労働法を適用して守る

企業がフリーランスへ仕事を依頼する際の、偽装雇用(制度適用逃れ)などの脱法行為をきびしく取り締まり、請負や委託、フリーランスで働く人の権利を保護します。

農林水産業、中小企業を 応援する政治に

中小企業は企業総数の99.7%を占め、地域の経済循環を担い、雇用と暮らしを守っています。中小企業に大打撃となる消費税増税は中止し、社会保険料の減免、高すぎる国民年金保険料を下げるなど、中小企業、個人事業主を応援する仕組みをつくりまします。農林水産業は、世界の主要国と同様、国土や環境を守る重要な産業として位置づけ、政府による価格保証など生産を維持継続できるだけ所得補償などの支援をおこないます。



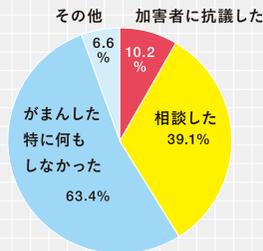


パワハラ、セクハラ、 いい加減にして!

国連は「人権原則は企業利益に勝る」と、企業に人権尊重を求めています。自分らしく誇り高く働ける環境でこそ、能力を最大限発揮できます。

セクハラ被害者の 6割以上が泣き寝入り状態

セクハラ被害者がどのような対応をしたかについての調査では「労働局に相談した」0.9%に対し、「我慢した、特に何もしなかった」が63.4%にも上っています。多くの被害者が泣き寝入りし、沈黙をええないのが現実です。



セクハラ被害者の対応
出典：労働政策研究・研修機構

ハラスメントを禁止する法律がない

政府は女性が活躍できる社会環境を整備するとしながら、法律にセクハラ禁止が明記されていません。麻生太郎財務相は、福田淳一前財務事務次官のセクハラ問題で「(被害女性にはめられた)可能性は否定できない」「セクハラ罪という犯罪はない」と、セクハラを擁護するような発言をしました。パワハラ防止の手段としては労働局による助言や、労働紛争によるあっせん程度のみです。

あさか由香の提案 **4**

Time's Up ハラスメントは もう終わりにしよう



世界で「ハラスメントを 許さない」大きな流れ

昨年10月、アメリカの新聞・雑誌がハリウッドの大物プロデューサー、ハーベイ・ワインスタインのセクハラと性的暴行を報道。アンジェリーナ・ジョリーら女優たちが次々と被害を告白。アリッサ・ミラノがツイッターで「#MeToo」と告発することを呼びかけ、運動は全世界に波及しました。日本でも、昨年5月、ジャーナリストの伊藤詩織さんがTBS記者(当時)の山口敬之氏による性的暴行を告発したことで、セクハラへの怒りと被害者連帯を掲げた「#わたしは黙らない」といった運動が起きるなど、沈黙を破る動きが始まっています。

ハラスメント被害を訴えた労働者を守り、 企業への規制を強化します

職場でのセクハラをなくすために、企業への助言、指導、勧告と勧告に従わない企業名の公表などを定めた男女雇用機会均等法の現行のセクハラ規制を強化し、被害者の人権とプライバシーを守る企業の責務などを定めます。

ハラスメントを法律で禁止します

国際労働機関 (ILO) 総会でハラスメント防止の条約化が採択され、拘束力を伴う国際基準づくりを目指し、議論が進められています。日本でもセクハラ、パワハラを禁止する法律が必要です。

あさか由香

日本共産党の経済改革ビジョン

ルールある
経済社会で
健全な経済成長を
促進します



資本主義の枠組みにはルールが必要

世界ではディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）が提案され、支持されています。しかし日本には人間らしい仕事と個人の生活を守るルール（法律）が少なすぎます。そんな状況の中で労働災害、過労死・過労自殺、職場うつが絶えず発生しています。企業の利潤をなによりも優先すれば人員不足や低賃金過密労働が横行するのは必然。だからこそ国際社会は「労働者を守るためのルールが必要だ」とILO条約を作り、8時間労働制を確立しました。労基法が定めている「人たるに値する生活」を保障し、労働者を守るためのルールをつくり、守ることが、現在の日本が直面している格差と貧困から抜け出す道です。

ルールは企業や社会を成長、発展させる

持続可能な働き方の実現により、内需が活性化します。ルールはイノベーションも喚起します。ヨーロッパでは原子力発電を規制し、代替エネルギーの開発が進み、市場を生み出しました。ルールは企業と社会の持続的な発展を支える基盤でもあるのです。

健全な経済好循環は実現可能

労働時間を短くし、賃金を上げて経済は大丈夫でしょうか？残業時間を大幅に削れば、その分社会全体で雇用が増やせます。非正規から正規へ転換し収入が増えれば消費も向上します。企業にとっても成長のチャンスが増えます。働く人たちのモチベーションもあがり、業績向上の道も開かれる——これこそ本当の経済の好循環です。

わたしたちが主役



声をあげれば変わる

わたしたち働く者の権利は一人一人が「もっと人間らしく働き、生きたい」と声を上げることによって政府を動かす、法によって企業の横暴な働き方を規制することで実現してきました。8時間労働を定めた国際労働者機関（ILO）条約採択から100年、労基法制定から70年。今こそ一人一人が声を上げ、8時間働けばふつうに暮らせる社会へ！

裁量労働制拡大を断念させる

2018年5月、「過労死促進法」と言われた働き方改革一括法が、与党などの強行採決により成立しました。しかし、過労死遺族や労働者たちが団結して反対の声を上げ、野党が結束して追及することで、法案から裁量労働制の対象拡大を削除させ、47項目もの付帯決議をつけさせました。



合計230億円の未払い残業代支払いへ

ヤマト運輸の元運転手が、職場の違法な長時間労働とサービス残業を労働組合（神奈川労連）に相談し、労働基準監督署に申告。日本共産党が国会でヤマト運輸の労働基準法違反を追求し、安部首相に「徹底的に調査しなければいけない」と答弁させ、ヤマト運輸は労働基準監督署からの是正勧告を受けて、グループ全体の未払い残業代合計230億円を支払う事となりました。

ブラック企業の規制へ

厚生労働省は、残業代の不払いなど労働関係法令違反で送検した企業など478社の「ブラック企業」名をホームページで公表しました。これは日本共産党が提出した「ブラック企業規制」法案や、国会で続けて追及を行い、声を上げた労働者と結んで実現したものです。

「8時間働けば ふつうに暮らせる」…その先へ

8 HOURS



YUKA ASAKA

大富豪上位8人が世界人口の半分の資産を持ち、格差と貧困は広がり続け、地球環境の破壊も深刻です。アメリカでも「もし選べるなら住みたいのは？」社会主義国44%、資本主義国42%と若者が答える※など、世界では資本主義に代わる次の社会を模索する動きが強まっています。

日本共産党は、法律の規制によって「8時間働けばふつうに暮らせる社会」を実現するとともに、その先の社会も展望しています。生産の目的を「もうけ優先」から「社会と人間の発展」へとシフトすることで、持続可能な社会、労働時間の抜本的な短縮も可能となります。そうなれば、自由な時間が増え、スポーツ、芸術、学問など、すべての人が自分の能力をもっと発達させることができるでしょう。「4時間働けばふつうに暮らせる社会」も夢ではありません。すべての人間の自由で全面的な発展が可能な社会へ……未来への理想をもっているのが日本共産党です。 ※調査会社「ユーガブ」2017年10月調査より

あさか由香

1980年横浜市鶴見区生まれ。旧姓・金谷。横浜市立末吉小学校、末吉中学校、森村学園高等部、筑波大学国際総合学類卒業。在学中、ニューヨーク州立大学オスウェゴ校へ交換留学、フランス・ポー大学へ語学留学。システムエンジニア、国際輸送業で働く。2016年参院選・神奈川選挙区で立候補し487,729票を獲得するも次点。現在、党神奈川県常任委員、雇用・子育て相談室長。趣味はダイビングと旅行。家族は夫、6歳と3歳の子どもの4人家族。



参議院・比例

しいば かずゆき

家族とすごせる労働時間、まともに生活できる賃金、安定した雇用——働くルールの整備は政治の責任です。あさか由香さんと力をあわせて、健康で文化的な生活がおくれる、まともな社会をつくるためにがんばります。

憲法いいね、原発いらない

あさか由香オフィシャルウェブサイト
<http://asakayuka.net>

あさか由香 検索  